

# 令和2年度 財務状況の解説



# 目次

<b>I</b>	<b>機構の概要・トピックス</b>	
	○情報・システム研究機構について	1
	○組織図	3
	○令和2年度のトピックス	
<b>II</b>	<b>財務諸表</b>	
	○国立大学法人会計特有の会計処理について	5
	○財務諸表等の構成	7
	○貸借対照表 (B/S) の概要	9
	○損益計算書 (P/L) の概要	11
	○キャッシュフロー計算書の概要	13
	○業務実施コスト計算書の概要	14
	○利益の処分に関する書類	15
	○決算報告書の概要	16
<b>III</b>	<b>経年比較分析&lt;収入&gt;</b>	
	・ 運営費交付金収入・寄附金収入・受託研究収入	17
	・ 共同研究収入・機関補助金収入・科学研究費補助金収入	18
<b>IV</b>	<b>経年比較分析&lt;支出&gt;</b>	
	・ 共同利用・共同研究経費、研究経費、一般管理費	19
	・ 人件費	20
<b>V</b>	<b>財務情報</b>	
	○流動比率、自己資本比率、未払金比率、大学院教育経費比率	21
	○研究経費比率、共同利用・共同研究経費比率、教育研究支援経費比率、人件費比率	22
	○一般管理費比率、外部資金比率、補助金比率、経常利益比率	23

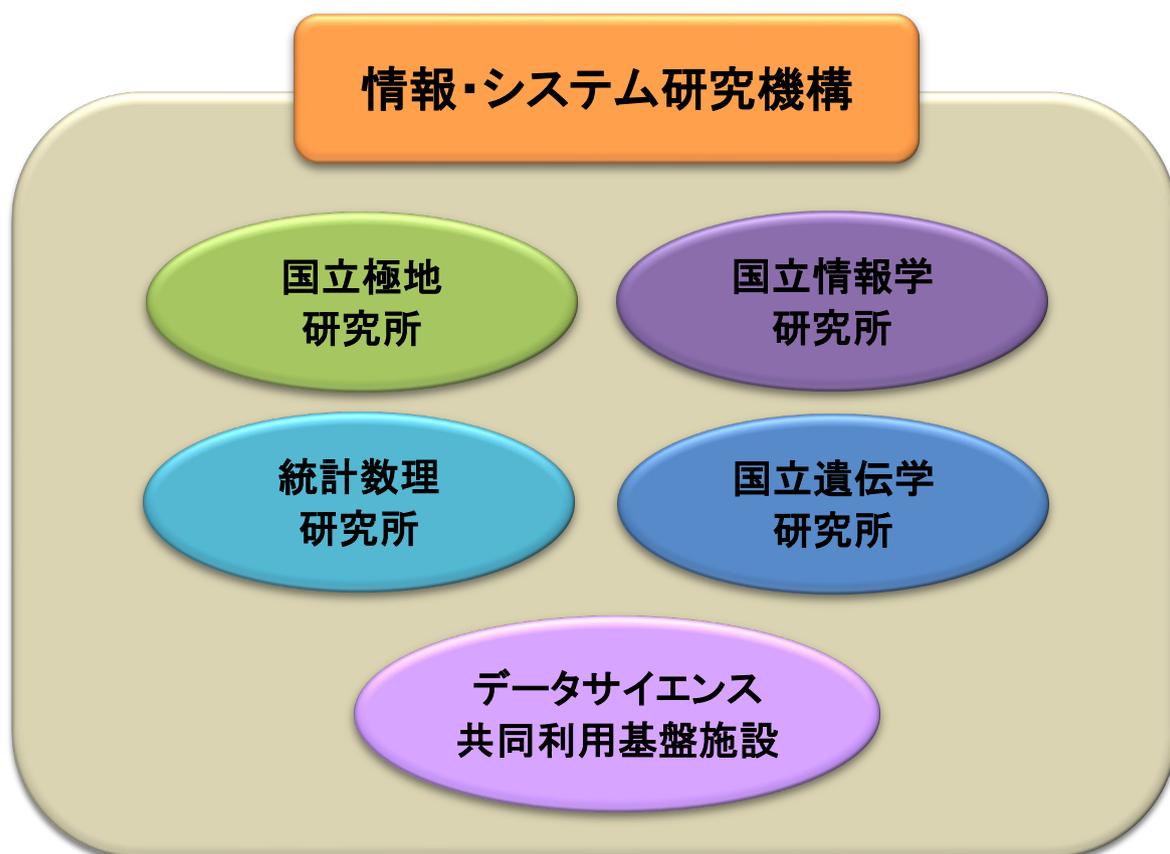
## ■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

## ■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



## ■国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として実施する研究観測や、北極における観測により得られた観測データ、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

## ■国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指すわが国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用までの研究開発を総合的に推進しています。

また、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な最先端の学術情報基盤の構築を進めるとともに、全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っています。

## ■統計数理研究所



我が国唯一の統計数理の総合研究機関として、大規模・複雑なデータに基づく予測・発見・意思決定法に関する先導的かつ基幹的な研究に取り組むとともに、学術・社会・産業における課題解決を支える研究を推進しています。特に予測と発見すなわち「知」の創造を中心とした研究に加え、得られた「知」を合理的かつ効果的に社会へ還元するため、制御・最適化・機械学習など意思決定に係る方法論の研究を重点的に推進し、NOE (Network Of Excellence) 型研究センターを中心に、意思決定法に関する研究集会を毎年度実施しています。また、統計科学における棟梁レベルの人材育成教育、夏期大学院等による若手研究者教育、医学・健康科学領域における先進的なデータサイエンス教育、および統計関連諸学会と共同でデータサイエンティスト育成に取り組むこと等により現代社会で必要とされている統計思考力を有する人材育成を行っています。その他、立川市と連携・協力協定を結び、連絡協議会の開催や住民調査への協力などを通して地域社会の発展にも寄与しています。

## ■国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

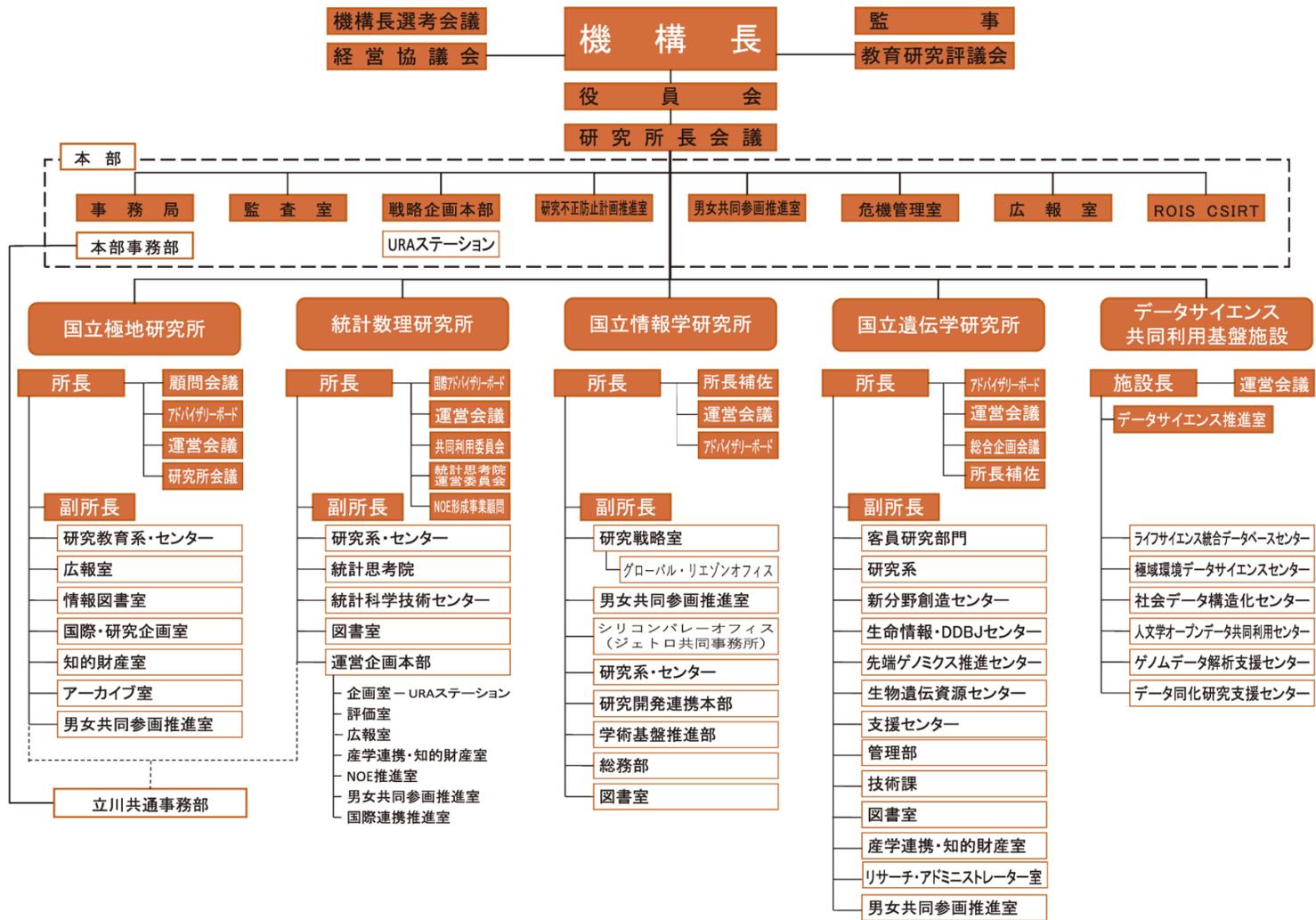
また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク (DDBJ) 事業、生物遺伝資源 (バイオリソース) 事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

## ■データサイエンス共同利用基盤施設



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業とデータサイエンス人材の育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

また、大学等のデータ駆動型学術研究を支援するとともに、全国の研究者等に広く共同利用／共同研究の機会を提供するため、公募型共同研究「ROIS-DS-JOINT」として、毎年共同研究課題の募集を行なっています。



令和2年度のトピックス

■ 国立極地研究所

南極地域観測事業については、南極地域観測第IX期計画の5年度目として、重点研究観測「南極から迫る地球システム変動」をはじめ、一般研究観測10課題、萌芽研究観測2課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めるとともに、昭和基地及び南極観測船しらせを利用した機動的な研究を行う継続的国内外共同観測2件を受け入れました。令和2年度に日本を出発した第62次観測隊では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて当初計画の修正を行い、出発前には施設で隔離を行うなど入念な感染予防対策に取り組んだ後、観測隊が「しらせ」に日本から全期間乗船、観測隊史上初となる無寄港・無補給による南極への航海を実施しました。現地では限られた活動期間の中、最優先であった越冬物資の輸送（越冬活動の成立）を完遂したほか、老朽化した建屋の解体、精密測量等のフィールド調査、海底地形調査等の海洋観測を出来る限り実施しました。

北極研究事業では、我が国の北極域研究のフラッグシッププロジェクトとして、国内47機関が参加する「北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）」の代表機関に採択され、令和2年6月より5年間のプロジェクトを開始しました。副代表機関である海洋研究開発機構ならびに北海道大学と連携して国際共同研究・観測を推進し、さらに研究活動で得られた知見や成果を実社会に利活用し、国内外の社会に幅広く貢献することにより、我が国の国際的プレゼンスをより一層向上させることを目指しています。ArCSプロジェクトから継承した北極域の9拠点の運用を継続するとともに、グリーンランド（カナック・シオラパルク観測拠点）及びフィンランド（パラス・ソダンキュラ観測拠点）における新たな拠点整備に向けて、現地関係機関との協議などを進めました。11月には極域国際シンポジウムをオンラインで開催し、世界各地から先住民代表を含む計354名の参加登録を得て活発な議論が行われました。北極評議会の作業部会のうちこれまで未参加だったACAP（北極圏汚染物質行動計画作業部会）に初めて専門家を派遣しました。また、戦略的情報発信として、日英両言語でArCS IIプロジェクトならびに北極統合情報WEBを構築・公開した15件のプレスリリース、12件のプロジェクト成果報告、活動マップ制作、パンフレット作成、ニュースレターや極地研広報誌『極』でのArCS II特集発行等を行うとともに、研究課題のセミナー開催、「みらい」2020北極航海のSNSによる公開など、教育・アウトリーチについて積極的な情報発信を実施しました。欧州非干渉散乱レーダー（EISCAT）観測・研究については、令和元年度に引き続き、第1段階のEISCAT\_3D送信ユニットの部分整備に貢献するとともに、EISCAT\_3Dレーダーシステムの運用に不可欠なソフトウェア開発のため、若手助教が開発チームの正式メンバーとして日本から遠隔で参加し、整備計画に貢献しました。EISCAT科学協会全体では、EISCAT\_3D主局（送受信）サイト（シーボトン・ノルウェー）の基礎工事を令和2年6月に完了させました。

情報発信・社会貢献として、研究成果・研究所活動の発信、南極・北極科学館の運営とオンライン企画、科学技術週間への協力、南極中継イベント、中高生南極北極ジュニアフォーラム、南極観測隊に関する活動の発信等を行いました。研究成果の発信では、29件のプレスリリース（うち研究成果23件）を実施し、その他の研究成果8件についてウェブサイトに掲載しました。Eurek Alert!には、14件（うち研究成果13件）の記事を掲載しました。

## ■国立情報学研究所

東京大学柏Ⅱキャンパス内に東京大学と合築で柏分館を整備し、これまでの千葉分館の機能の移転及び更なる学術情報システムや各種学術情報サービスの提供のため本格的な運用を開始しました。

令和2年4月には、「科学技術分野の文部科学大臣表彰」において、「学術情報サービス基盤CiNiiの開発」の業績により「科学技術賞（開発部門）」を1名が受賞しました。CiNiiでは、複数の機関から提供される文献情報から重複する情報を自動的に判別・統合するデータ管理システムと、学術情報の種別ごとに詳細検索項目を自由に定義可能なサービス提供システムを開発し、大規模かつ多様な情報を高速に処理することで学術情報及び利用者の増加に即応するサービス基盤として実現しています。CiNiiの現在の検索対象は、学術論文約2,000万件、大学図書館蔵書約1,200万件、博士論文約60万件であり、外部連携先の拡大に伴い年々増加しており、年間総アクセス数は4億回を記録し、教育研究活動に不可欠な情報基盤として広く認知されています。

「大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築」参加機関の職員に対して行っているサイバーセキュリティ人材育成のための研修では、従来の研修のほか、戦略マネジメント層の育成を目的とする研修について、対応するマネジメント層が在宅勤務であることを想定した内容を加えたサイバー攻撃によるインシデント対応調査訓練を開催しました。

国内の新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、遠隔授業を実施する基盤を喫緊に必要とする大学等を支援するためにシスコシステムズ合同会社と協力して高等教育機関特別支援プログラムを提供することで、全国の大学・短期大学・高等専門学校は遠隔授業のための基盤として同社のウェブ会議システムを180日間にわたって無償で利用できることとなりました。さらに、ネットワークを用いたバーチャルイベントを気軽に開催できる「サイバー大講堂」環境を全国の教育研究機関に提供開始しました。本サービスは、シスコシステムズ合同会社の協力のもと、同社ウェブ会議システムの技術を用いて構築したもので、一定期間の利用権を教育研究機関に無償提供しバーチャルイベント開催を支援するものです。

## ■統計数理研究所

統数研の教員が参加し統計的画像処理研究に深く関わり、ブラックホールを初めて撮像し世界的に注目を浴びたプロジェクトにおいて、本年は楕円銀河 M87の中心にある巨大ブラックホールのごく近傍で、電波の偏光を捉えることに成功し、ブラックホールの周りに整列した磁場の存在を初めて直接的に示すことが出来ました。

データ科学を活用して材料開発を行う「マテリアルズインフォマティクス（MI）」分野では、産業界と共同で技術開発と実証研究を推進しています。令和2年10月には、共同研究部門「JSR-ISMスマートケミストリーラボ」を設置し、データ駆動型材料研究を促進する基盤技術を共同で開発する体制を整備しました。またオープンソースプラットフォームXenonPyを用いて、高熱伝導性高分子や新しい準結晶の探索を行い、準結晶の予測可能性を世界で初めて実証しました。

株式会社東芝との共同研究において、工場の現場技術者の知見を反映・学習する不良原因解析AIを開発し、半導体工場等における解析結果の精査時間を、従来数日かかっていたものをわずか1日に短縮・削減することに成功しました。東芝では、化学プラント等を対象としたプラント監視制御システムへの搭載を目指しています。

データサイエンス人材育成に関しては、研究所の公開講座に加え、系統的な高度人材育成事業としてリーディングDAT講座を実施しました。また、データサイエンス共同利用基盤施設と連携し、大学等におけるデータサイエンス教育を担当する教員育成事業の準備として、2名のシニア教員を統計思考院特任教授として雇用し、パイロット事業を開始すると共に、統計学の教員育成事業への協力に関する覚書の締結（滋賀大学データサイエンス教育研究センター）及びデータサイエンス系大学教育組織連絡会（設立発起6大学）の設立を通して、大学等の統計教員育成事業の準備を行いました。さらに、天文情報学（天文統計学）の分野の研究者育成に関連して、国立天文台採用のテニュアトラック助教2名が採用後即統数研に出向となり、統計思考院助教として着任しました。

医療健康データ科学研究センターでは、コンソーシアム形成事業として、教育コースや公開講座、e-learning systemの提供を行っています。このコンソーシアムは、統数研が中心となり、広く健康科学に関わるさまざまな分野の研究者・実務家と統計学・数理科学・データサイエンスの専門家が協同して、健康科学に関わる研究プロジェクト並びに公共的活動を企画・実施するものであり、96機関（企業10、学協会9、大学及び大学病院77）が加盟しています。

オープンハウス、子ども見学デー、産学連携シンポジウムをオンラインにて開催しました。協定を締結する立川市との協同事業の一環として、図書館講演会への講師派遣、環境シンポジウムへの基調講演者派遣、中学校からの学生訪問が行われました。

## ■国立遺伝学研究所

国立遺伝学研究所の新分野創造センターにおける現行のテニュアトラック准教授2名に対して、研究費の特別配分による支援、博士研究員及び研究支援員の配置による人的支援を継続して実施しました。また、新分野創造センター運営委員会にてテニュアトラック准教授2名の中間評価を実施し、各委員から発表に基づく適切な助言等を行いました。これらテニュアトラックプログラムの支援の結果、優れた研究成果が2件発表されました。染色体の高次構造に関する研究では、これまで謎であったDNAがコヒーシタンパク質に挟み込まれるメカニズムを明らかにすることで染色体が高次構造を形成するための分子機構の一端を明らかにしました。本研究成果は、査読付きの国際オープンアクセス誌に責任著者として掲載されました（Cell Reports誌発表（IF値 8.1））。視覚の脳内信号処理に関する研究では、ゼブラフィッシュの錯覚を用いた解析によって、視覚情報の方角に反応する脳神経回路群を同定しました。本研究成果は、神経科学分野で最も評価の高い学術誌の一つであるNeuron誌発表（IF値 14.4）に責任著者として掲載されました。

国立遺伝学研究所全体では、令和2年に発表した174報の論文（国際学術誌掲載、査読有）の中で、27報がインパクトファクター9.5以上の学術誌に掲載されたことに加え、当該期間の上位10%論文数の割合が11.1%を占めたことから（Incites, R3.4調べ）、先端的な研究活動を高いレベルで維持・推進しました。

また、DDBJ事業においては、スパコンのストレージが逼迫したため、高速Lustreストレージ3ペタバイトを増強しました。Rhelixa社と連携して、RNA-Seq解析用パイプラインの無償利用サービスを実施し、ヒトゲノム解析パイプラインの多サンプル入力版を完成させました。また、アマゾン・ウェブサービスやさくらインターネットとスパコン環境を接続し、計算ジョブ稼働を実現しました。

さらに、国際的に活躍できる科学者の育成を目的に、国立遺伝学研究所で独自に開発した科学英語教育カリキュラム「遺伝研メソッド」の紹介活動やセミナーを4件行いました。また、総研大の英語表現能力の向上支援を目的に、遺伝研メソッドを活用した科学英語授業を2件実施しました。

加えて、新型コロナの感染拡大に伴い緊急事態宣言発令され、マウスを飼育している大学等の飼育施設において飼育の中止や縮小などをせざるを得ない研究者を対象にしたマウス胚及び精子の凍結保存の緊急支援、遺伝研「マウス胚及び精子凍結保存事業」を立ち上げました。大学共同利用機関の生物遺伝資源事業の一環として無料とし、国立大学3件、私立大学10件の依頼を受け凍結胚3系統、凍結精子28系統を実施しました。

## ■データサイエンス共同利用基盤施設

分野を超えて全国の大学等におけるデータ駆動型研究を支援すべく、6センター（ライフサイエンス統合データベースセンター、極域環境データサイエンスセンター、社会データ構造化センター、人文学オープンデータ共同利用センター、ゲノムデータ解析支援センター及びデータ同化研究支援センター）を設け、生命科学分野、極域環境、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びゲノムデータ解析支援、データ融合計算解析支援事業を推進しています。

令和2年度は、前年度に引き続き公募型共同研究を募集し、33件の課題を実施しました。コロナ禍の中、件数は減少したものの新規参加機関は順調に増加しています。公募型共同研究の成果発信として、DS施設として初めての成果報告会をオンラインで開催しました。研究コーディネーターによる従来の活動には支障が生じることとなりましたが、オンライン学会展示への参加、シンポジウム・研究会の企画・運営・Chair及びSpeakerとして参加しました。

# 国立大学法人会計特有の会計処理について

## ■国立大学法人会計の特徴

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」といいます。）の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。以下、国立大学法人会計特有の会計処理について説明します。

## ■企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人及び大学共同利用機関法人(国立大学法人等)	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1 現金の収支に関わらず、財産価値の減少または増加を整理計算する方式。

※2 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

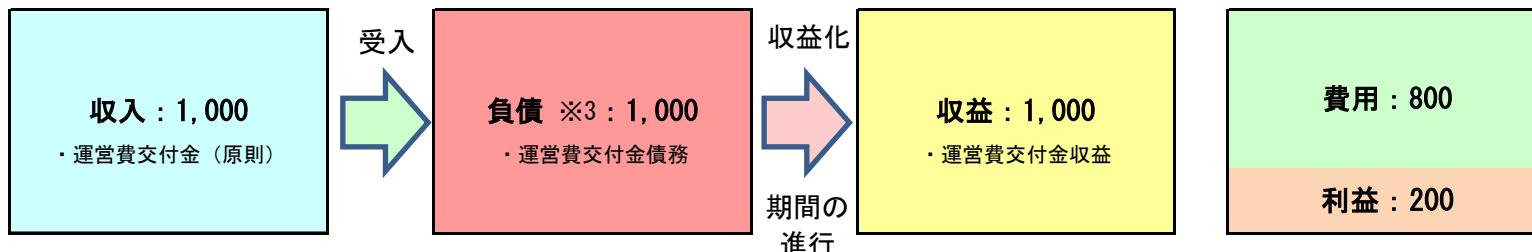
## ■収益の認識について

国立大学法人等は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることも可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

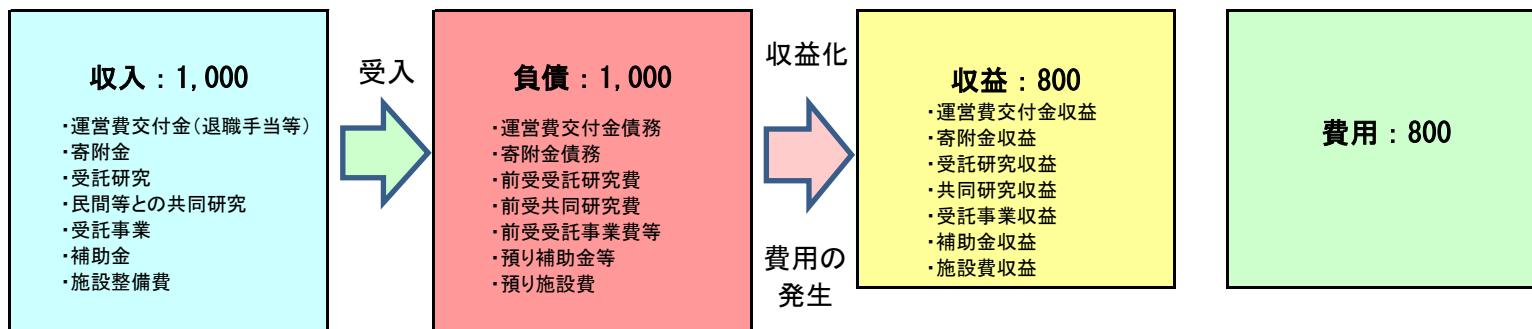
### ① 期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合利益が生じます。



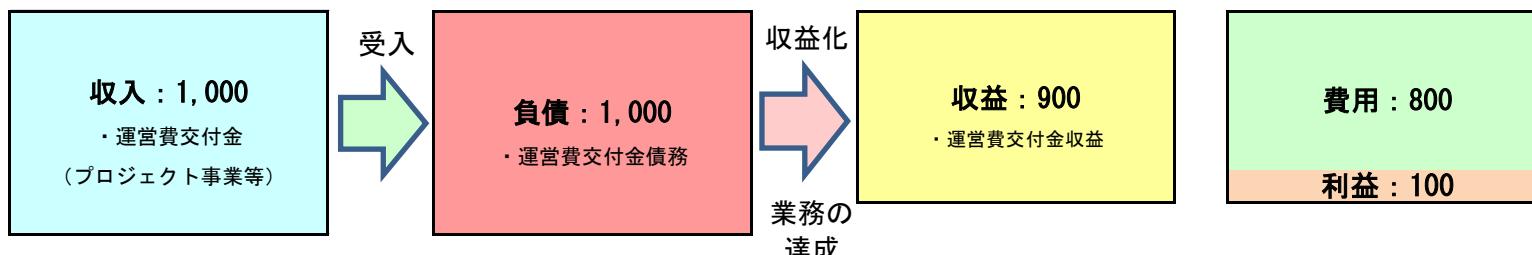
### ② 費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



### ③ 業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合いに対して費用を削減すれば利益が生じます。



※3 運営費交付金、寄附金、受託研究等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

■ 固定資産の取得・減価償却費等の処理について

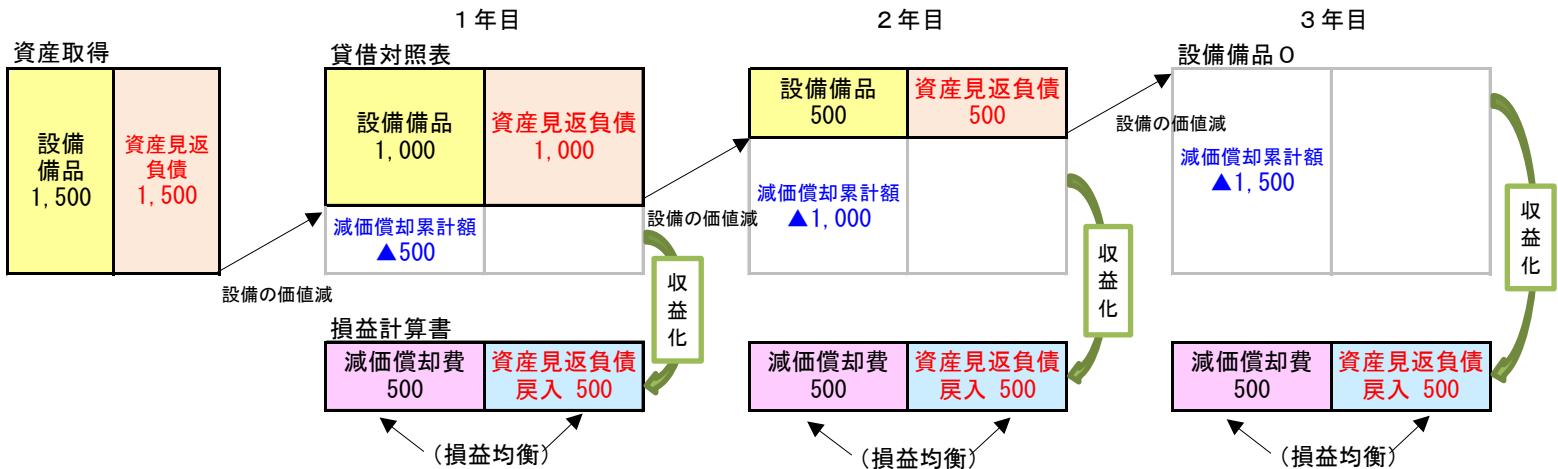
国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却のイメージです。

① 損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

- ・運営費交付金
- ・寄附金
- ・補助金 等

・国立大学法人等が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分される減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債（資産見返負債）も計上します。資産の価値減少時には、費用（減価償却費）の計上と同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、資産の取得時に計上した負債（資産見返負債）を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっております。

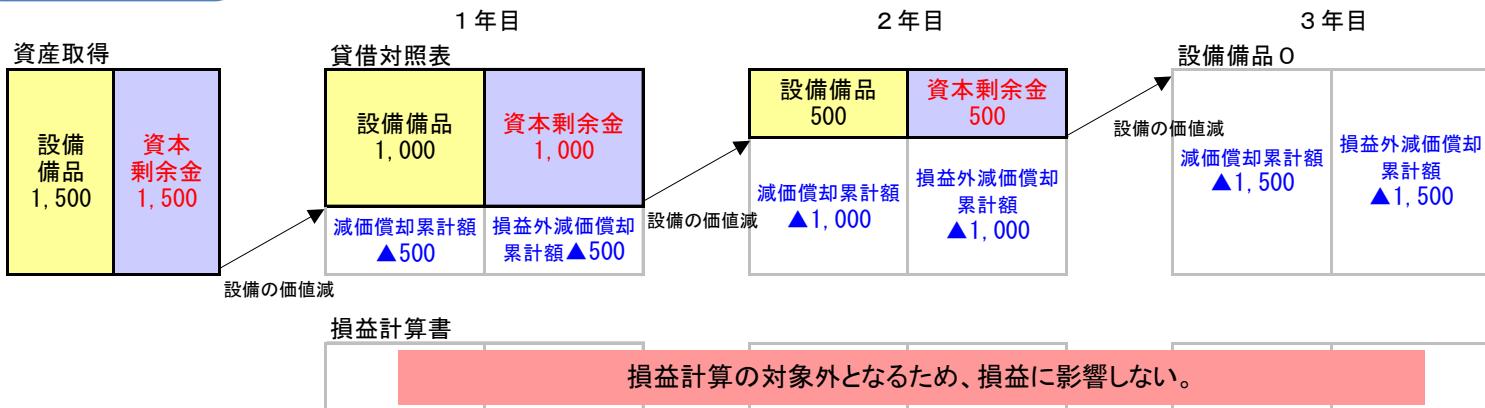


② 損益に影響しない（損益外）減価償却処理が行われるもの

【取得財源】

- ・施設整備費
- ・法人化時に国から出資を受けた資産
- ・目的積立金

・国立大学法人等が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人等の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時には同額の純資産（資本剰余金）も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減（損益外減価償却累計額）として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。

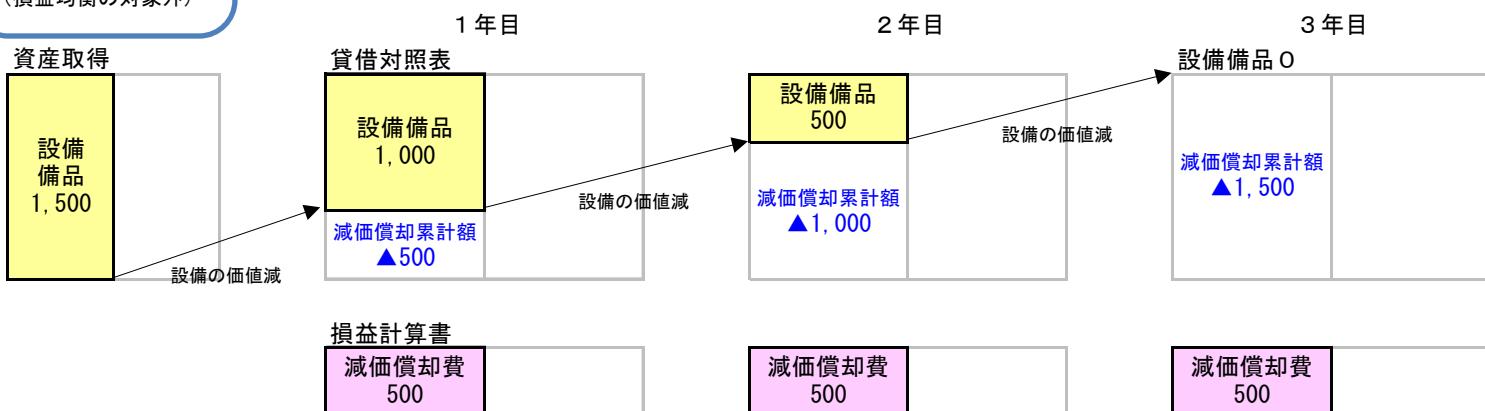


③ 損益に影響する減価償却処理が行われるもの（企業会計と同じ減価償却処理）

【取得財源】

- ・ファイナンスリースによる取得
- ・外部資金間接経費
- ・大学院教育収入 等（損益均衡の対象外）

・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。国立大学法人等がファイナンスリース等（損益均衡の考え方によらないもの）により取得した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。





に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

(金額単位:千円)

業務実施コスト計算書  
P.14

損失の処理に関する書類(案)  
P.15

決算報告書  
P.16

(納税者である国民の負担となるコスト)  
(借方) (貸方)

(業務費用) 25,626,865	自己収入等 3,694,246
(その他) 1,201,514	国立大学法人等 業務実施コスト 23,134,133

(未処理損失の処理内容)  
(借方) (貸方)

積立金 280,619	当期未処理損失 280,619
----------------	--------------------

(国の会計基準予算・決算に準拠)

(収入) 29,203,097	(支出) 28,028,406
収入－支出 (予算決算上の 現金残高) 1,174,690	

その他の内訳は下記のとおり(P.14参照)

- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外減損損失相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額

事業報告書  
(機構の事業を財務的な  
面から説明)

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

# 貸借対照表 (B/S) の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

情報研・西千葉の土地売却(4.5億円)、遺伝研の土地減損処理(1.7億円)などにより、前期と比べ6.2億円の減少となっております。

情報研・柏分館の新営(14.5億円)、情報研・(柏Ⅱ)柏分館無停電電源設備(7.9億円)などにより、17.4億円増額した一方、減価償却・除却により9.7億円減額したため、全体では前期と比べ7.7億円の増加となっております。

遺伝研の給水設備再生に関連した営繕等(1.3億円)により1.9億円増額した一方、減価償却・除却により0.3億円減額したため、全体では前期と比べ1.6億円の増加となっております。

統数研「共用クラウド計算システム一式」(2.5億円)、情報研「多要素認証型セキュアブロックストレージ装置一式」(2.3億円)、「分散ストレージ用ベアメタル基盤装置」(2.1億円)、「SINET接続用ネットワーク機器」(2.0億円)、などにより23.2億円増額した一方、減価償却・除却により21.1億円減額したため、全体では前期と比べ2.1億円の増加となっております。

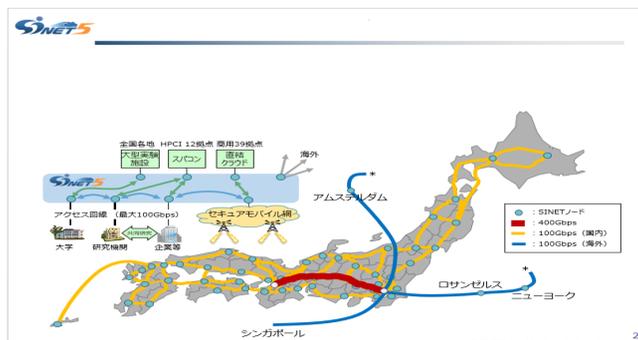
谷田(遺伝研)ライフライン再生(給水設備)工事(1.8億円)などにより、37.6億円増加した一方、柏分館新営などの本資産への振替により46億円減額したため、全体では8.0億円の減少となっております。

大型リース契約に伴う消費税還付金発生に伴い、期中において未収消費税額が未払消費税額を上回ったため、0.9億円を計上しております。

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	対前事業年度増減額
<b>【資産の部】</b>	<b>54,764,995</b>	<b>56,009,447</b>	<b>1,244,452</b>
<b>I 固定資産</b>	<b>47,517,038</b>	<b>47,210,953</b>	<b>△306,085</b>
1 有形固定資産	47,352,168	47,066,178	△285,990
土地	20,180,638	19,559,416	△621,222
建物	17,373,542	18,146,992	773,450
構築物	711,177	869,235	158,058
機械装置	68,177	81,061	12,884
工具器具備品	6,537,249	6,748,246	210,997
図書	1,170,664	1,174,365	3,701
美術品・收藏品	88,939	88,939	0
車両運搬具	147,883	122,429	△25,454
建設仮勘定	1,073,895	275,492	△798,403
2 無形固定資産	112,336	92,090	△20,246
特許権	23,297	21,679	△1,618
特許権仮勘定	29,829	33,122	3,293
ソフトウェア	50,545	28,138	△22,407
その他	8,661	9,148	487
3 投資その他の資産	52,534	52,684	150
長期貸付金	150	300	150
差入敷金・保証金	52,384	52,384	0
<b>II 流動資産</b>	<b>7,247,956</b>	<b>8,798,494</b>	<b>1,550,538</b>
現金及び預金	6,720,133	5,691,565	△1,028,568
未収入金	196,955	193,823	△3,132
有価証券	0	2,500,000	2,500,000
たな卸資産	92,642	102,828	10,186
前払費用	204,484	200,562	△3,922
未収消費税等 ※1	0	91,179	91,179
その他	33,740	18,534	△15,206
<b>資産合計</b>	<b>54,764,995</b>	<b>56,009,447</b>	<b>1,244,452</b>

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 未収消費税は当該年度の消費税の還付が予定されているときに計上されるもので、未払消費税は当該年度の消費税を追加納付することを予定しているときに計上します。このため、この両勘定科目はどちらか一方のみ計上されます。



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度	対前事業年度 増減額
<b>【負債の部】</b>	<b>16,409,457</b>	<b>17,516,908</b>	<b>1,107,451</b>
<b>I 固定負債</b>	<b>8,731,285</b>	<b>8,383,734</b>	<b>△347,551</b>
資産見返負債	6,567,329	7,400,699	833,370
長期リース債務	2,163,955	983,035	△1,180,920
<b>II 流動負債</b>	<b>7,678,172</b>	<b>9,133,173</b>	<b>1,455,001</b>
運営費交付金債務	321,778	727,275	405,497
寄附金債務	520,765	531,198	10,433
前受受託研究費	153,224	214,367	61,143
前受共同研究費	199,093	146,878	△52,215
前受受託事業費等	3,043	4,345	1,302
預り科学研究費補助金	395,060	604,768	209,708
未払金	4,493,307	5,448,839	955,532
未払消費税等 ※1	180,406	0	△180,406
短期リース債務	1,192,269	1,197,591	5,322
その他	219,219	257,906	38,687
<b>【純資産の部】</b>	<b>38,355,537</b>	<b>38,492,539</b>	<b>137,002</b>
<b>I 資本金</b>	<b>28,259,496</b>	<b>28,259,496</b>	<b>0</b>
政府出資金	28,259,496	28,259,496	0
<b>II 資本剰余金</b>	<b>8,929,055</b>	<b>9,346,676</b>	<b>417,621</b>
資本剰余金	31,043,156	32,608,794	1,565,638
損益外減価償却累計額(△)	△22,104,822	△23,078,531	△973,709
損益外減損損失累計額(△)	△9,278	△183,586	△174,308
<b>III 利益剰余金</b>	<b>1,166,985</b>	<b>886,366</b>	<b>△280,619</b>
前中期目標期間繰越積立金	883,444	883,444	0
研究施設等整備積立金	144,559	166,638	22,079
積立金	116,902	116,902	0
当期末処分利益(損失)	22,079	△280,619	△302,698
<b>負債・純資産合計</b>	<b>54,764,995</b>	<b>56,009,447</b>	<b>1,244,452</b>

リース債務(長期・短期)  
新規リース契約により、リース債務が16.2億円増加した一方、短期リース料の支払契約により、28.0億円減少したため、全体では前期と比べ11.8億円の減少となっております。

前期から繰越した業務達成基準2.3億円(うち極地研翌期再繰越分0.1億円、新型コロナ再繰越分0.1億円を除く)を執行した一方、7.2億円(文部科学省指定業務「北極域研究拠点整備等推進事業」、機構指定業務(重点支援を除く)業務未達分の繰越、費用進行基準(退職金等)の繰越に伴い、運営費交付金の次期繰越額が4.0億円の増加等となっております。

年度末に完了の金額の大きい工事・改修を行ったケースが増え、4月に支払う金額が増加したため、前期と比べ9.6億円の増加となっております。

情報研・柏分館新営(14.7億円)などの施設費による資産取得により15.7億円増加した一方、資産の除却及び損益外減価償却費(9.7億円)の増加などにより、全体では前期と比べ5.9億円の増加となっております。

令和2年度には当期純損失の補填はありません。

令和2年度の目的積立金承認額。

令和2年度の当期総損失(△2.8億円)を計上しております。



## 損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

業務委託費、消耗品費、雑役  
務費が増加した一方、研究経  
費における外国旅費の減少な  
どにより、全体では4.9億円の  
増加となっております。

情報研・新しいステージに向け  
た学術情報ネットワーク  
(SINET)整備など、継続事業の  
運営費交付金が増額されたこ  
とにより、総額で増額となっ  
ております。

受入件数、受入金額ともに増加し  
たことにより1.6億円の減額となっ  
ております。

受入金額は減少したものの、前年  
度の繰越分を執行したことにより0.2  
億円の増額となっております。

役員人件費については、役員  
の雇用形態の変更があったた  
め0.2億円、教員人件費につ  
いては、常勤教員の減少に伴い  
1.1億円の減少となっております。

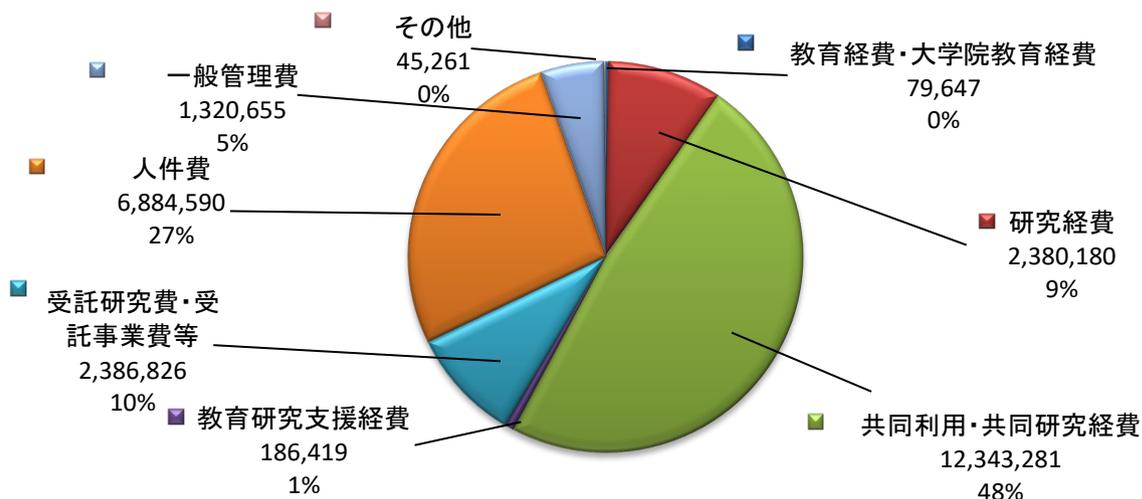
人件費のうち退職給付費用  
は0.8億円(対前年度比1.0億円  
減額)となっております。

支払派遣費が減少した一方、  
修繕費、消耗品費などが増加  
したことにより、前期と比べ0.3  
億円の増加となっております。

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常費用</b>	<b>24,954,726</b>	<b>25,611,858</b>	<b>657,132</b>
業務費	23,581,359	24,260,947	679,588
教育経費	8,771	6,994	△1,777
大学院教育経費	99,771	72,653	△27,118
研究経費	1,890,304	2,380,180	489,876
共同利用・共同研究経費	12,171,281	12,343,281	172,000
教育研究支援経費	210,160	186,419	△23,741
受託研究費	1,297,334	1,456,245	158,911
共同研究費	559,732	587,501	27,769
受託事業費	356,998	343,080	△13,918
役員人件費	109,003	106,682	△2,321
教員人件費	3,740,928	3,632,971	△107,957
職員人件費	3,137,072	3,144,937	7,865
一般管理費	1,290,123	1,320,655	30,532
財務費用	40,526	29,636	△10,890
雑損	42,717	619	△42,098
<b>II 臨時損失</b>	<b>48,627</b>	<b>15,006</b>	<b>△33,621</b>
固定資産除却損	48,627	15,006	△33,621
固定資産売却損	0	0	0
<b>費用合計</b>	<b>25,003,353</b>	<b>25,626,864</b>	<b>623,511</b>

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

### <費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	令和元事業年度	令和2元事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常収益</b>	<b>24,979,084</b>	<b>25,331,660</b>	<b>352,576</b>
運営費交付金収益	19,139,355	18,560,336	△579,019
大学院教育収益	206,571	184,969	△21,602
受託研究収益	1,634,988	1,849,466	214,478
共同研究収益	648,831	696,818	47,987
受託事業等収益	379,191	358,241	△20,950
寄附金収益	59,910	39,734	△20,176
施設費収益	84,554	100,497	15,943
補助金等収益	813,731	1,475,482	661,751
ILL・JUSTICE・UPKI・JPCOAR・ JAIROCloud利用料収入	112,883	122,787	9,904
資産見返負債戻入	1,280,169	1,258,387	△21,782
財務収益	6,234	1,388	△4,846
科学研究費補助金間接経費収入	427,289	408,574	△18,715
雑益	185,372	274,971	89,599
<b>II 臨時利益</b>	<b>46,348</b>	<b>14,585</b>	<b>△31,763</b>
運営費交付金収益（臨時）	0	0	0
資産見返負債戻入（臨時）	46,348	14,585	△31,763
過年度損益修正益	0	0	0
<b>収益合計</b>	<b>25,025,432</b>	<b>25,346,245</b>	<b>320,813</b>
<b>当期純利益</b> （収益合計－費用合計）	<b>22,079</b>	<b>△280,619</b>	<b>△302,698</b>
目的積立金取崩額	0	0	0
<b>当期総利益</b> （当期純利益＋目的積立金取崩額）	<b>22,079</b>	<b>△280,619</b>	<b>△302,698</b>

運営費交付金繰越予算と当該年度の文科省配分予算が対前年度比で増加した一方、次年度に業務達成基準等で繰越す運営費交付金債務が4.0億円増加しているため、運営費交付金収益は前期と比べ5.7億円の減少となっております。

受託研究費の受入額増加に伴い、収益化見合い分も増加しております。

共同研究費の前年度繰越額分の執行に伴い、収益化見合い分も増加しております。

補助金を財源とする研究経費の受入額増加に伴い、収益化見合い分も増加しております。

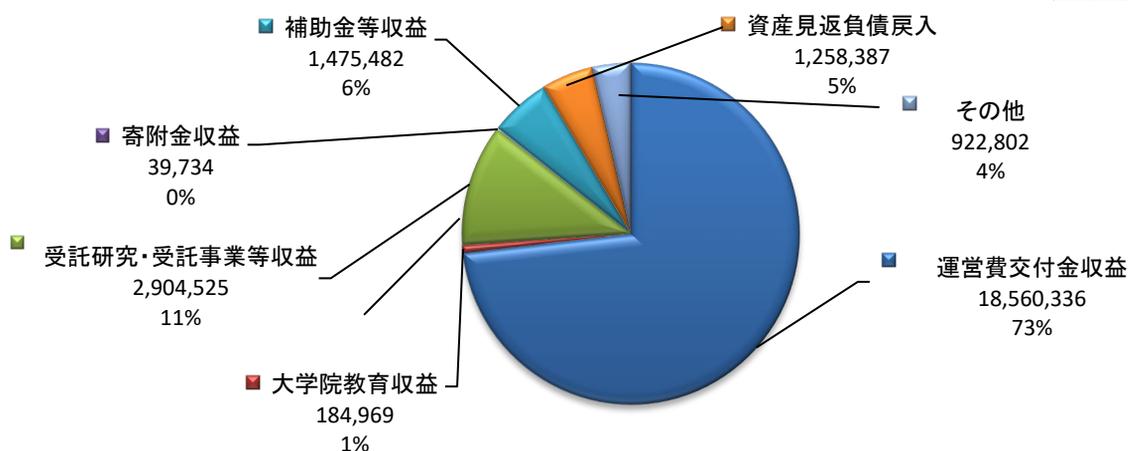
情報研におけるJPCOAR・JAIROCloud利用料収入増により増加しております。

固定資産の減価償却に伴う資産見返負債戻入により生じたもの

令和2年度は目的積立金の使用はありません。

上記の費用、収益を計上した結果、当期総損失は約2.8億円となっております。

<収益の内訳>



## キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分があり、それぞれの区分において資金がどのように動いているかを表しています。

### I 業務活動

通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育研究の実施による収入、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載します。

### II 投資活動

固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載します。

### III 財務活動

資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載します。

(単位：千円)

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度	対前事業年度 増減額	
<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>				
通常の業務の実施に係る資金の収支状況	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△13,410,815	△13,463,081	△52,266
	人件費支出	△7,728,975	△7,625,715	103,260
	その他の業務支出	△1,048,418	△1,289,732	△241,314
交付金額が対前年比で増加となったことによる増	運営費交付金収入	19,939,423	20,038,128	98,705
	大学院教育収入	206,571	184,969	△21,602
当期受入額の増加となったことによる増	受託研究収入	1,517,391	1,994,010	476,619
当期受入額の減少となったことによる減	共同研究収入	726,830	644,751	△82,079
	受託事業等収入	377,074	345,647	△31,427
設備整備費補助金を財源とする受入額の増加に伴うことによる増	補助金等収入	827,081	3,108,422	2,281,341
				0
企業からの寄付金が増えたことによる増	寄附金収入	32,307	58,416	26,109
	科学研究費補助金間接経費収入	437,969	426,806	△11,163
	その他の収入	476,444	310,960	△165,484
受託研究の返還処理による増	預り金の増減	37,309	211,228	173,919
	国庫納付金の支払額	0	0	0
	<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>2,390,193</b>	<b>4,944,812</b>	<b>2,554,619</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>				
投資活動に係る資金の収支状況	有価証券の取得による支出	△2,000,000	△5,000,000	△3,000,000
譲渡性預金・金銭信託への投資額とその償還額(投資額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、償還額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。)	有価証券の償還による収入	2,000,000	2,500,000	500,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,800,834	△3,616,980	△1,816,146
	有形及び無形固定資産の売却による収入	2	446,914	446,912
国から措置される施設整備費補助金の受入額減	施設費による収入	1,551,422	917,050	△634,372
	敷金の回収による支出	329	0	△329
定期預金について、預入額が多い場合はキャッシュフローはマイナスに、払戻額が多い場合はキャッシュフローはプラスになります。	定期預金の預入による支出	△13,500,000	△6,500,000	7,000,000
	定期預金の払戻による収入	14,000,000	8,500,000	△5,500,000
	利息の受取額	726	1,958	1,232
	<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>251,645</b>	<b>△2,751,058</b>	<b>△3,002,703</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>				
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	リース債務の返済に伴う支出	△1,252,573	△1,192,328	60,245
リース料の支払額及びその利息相当分	利息の支払額	△41,450	△29,993	11,457
	<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△1,294,023</b>	<b>△1,222,321</b>	<b>71,702</b>
外貨建ての現金・預金を円換算した場合の差額相当額	<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>1,347,814</b>	<b>971,432</b>	<b>△376,382</b>
期首・期末の「現金及び預金」残高(貸借対照表金額)から定期預金残高(R元年度20億円・R2年度0円)を控除した金額で計上(P.7参照)	<b>VI 資金期首残高</b>	<b>3,372,318</b>	<b>4,720,133</b>	<b>1,347,815</b>
	<b>VII 資金期末残高</b>	<b>4,720,133</b>	<b>5,691,565</b>	<b>971,432</b>

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## 業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は大学共同利用機関法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、納税者である国民の皆様の当該法人における業務に対する評価及び判断に役立てるための書類です。大学共同利用機関法人等の損益計算書は、法人の運営状況を表す書類であり必ずしも納税者の負担と一致しないため、損益計算書等には計上されないものの最終的に国民の皆様の負担に帰すべきコストを集約して表示する書類です。

具体的には、損益計算書に計上されない減価償却相当額や減損損失相当額、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、国又は地方公共団体の土地や財産等を市場価格より安価に利用することから生じる機会費用などがあります。

(単位：千円)

	科 目	令和元事業年度	令和2事業年度	対前事業年度 増減額
	<b>I 業務費用</b>	<b>21,570,866</b>	<b>21,932,618</b>	<b>361,752</b>
損益計算書上の費用から自己収入等(受託研究収益等)を控除した相当額	<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	<b>25,003,353</b>	<b>25,626,864</b>	<b>623,511</b>
損益計算書と同額	業務費	23,581,359	24,260,947	679,588
	一般管理費	1,290,123	1,320,655	30,532
	財務費用	40,526	29,636	△10,890
	雑損	42,717	619	△42,098
	臨時損失	48,627	15,006	△33,621
損益計算書上の費用のうち、自己収入を財源としている(税金を使用していない)ものを控除しています。控除であるため、マイナスで表記されています。税金を使用したものを含みませんので、損益計算書とは一致しない場合があります。	<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	<b>△3,432,487</b>	<b>△3,694,246</b>	<b>△261,759</b>
	大学院教育収益	△206,571	△184,969	21,602
	受託研究収益	△1,634,988	△1,849,466	△214,478
	共同研究収益	△648,831	△696,818	△47,987
	受託事業等収益	△379,191	△358,241	20,950
	寄附金収益	△59,910	△39,734	20,176
	ILL・JUSTICE・UPKI ・JPCOAR・JAIROCcloud収入	△112,883	△122,787	△9,904
	資産見返寄附金戻入	△162,808	△159,818	2,990
	財務収益	△6,234	△1,388	4,846
	雑益	△185,372	△274,971	△89,599
	臨時利益	△35,693	△6,046	29,647
収益に上がらない資産(国からの現物出資や国から別途措置された施設費などで取得した資産)の減価償却費等相当額	<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>944,930</b>	<b>1,026,910</b>	<b>81,980</b>
収益に上がらない資産の除却・売却損益の相当額(売却損が出た場合はコスト増のためプラスで表示)	<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>0</b>	<b>174,307</b>	<b>174,307</b>
支払財源が運営費交付金である賞与引当金及び退職手当引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)	<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>701</b>	<b>701</b>
国立大学法人等であるために免除されている費用	<b>V 引当外賞与増加見積額</b>	<b>13,528</b>	<b>△8,708</b>	<b>△22,236</b>
算定に使用する10年利付国債の利回りが増加した影響による増(R元:0.005%→R2:0.120%)	<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△4,858</b>	<b>△35,938</b>	<b>△31,080</b>
	<b>VII 機会費用</b>	<b>1,832</b>	<b>44,242</b>	<b>42,410</b>
	政府出資の機会費用	1,832	44,242	42,410
	<b>VIII (控除) 国庫納付額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>22,526,299</b>	<b>23,134,133</b>	<b>607,834</b>

※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

【1年間の運営にかかる国民の皆さまにご負担いただいている一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} \quad (23,134,133 \text{千円} \div 125,480 \text{千人}) = \text{約}184 \text{円}$$

※ 出典：「人口推計」(総務省統計局) 令和3年3月1日現在

## 利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために、利益の処分に関する書類（又は損失の処理に関する書類）を作成するものです。

（単位：千円）

損益計算書「当期純利益」及び参考2を参照

令和2年度は当期総損失が生じたため積立金の計上はありません。

科 目	令和元事業年度	令和2事業年度	対前事業年度増減額
<b>I 当期末処分利益(当期末処理損失)</b>	22,079	△280,619	△302,698
当期総利益(当期総損失)	22,079	△280,619	△302,698
<b>II 損失処理額</b>	0	280,619	280,619
積立金取崩額	0	280,619	280,619
<b>III 利益処分類</b>	22,079	0	△22,079
積立金	0	0	0
研究施設等整備積立金	22,079	0	△22,079

### （参考1）令和元年度決算において、当期末処分利益が発生している要因について

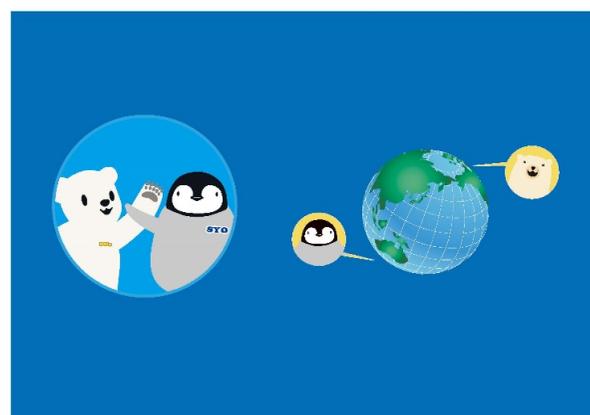
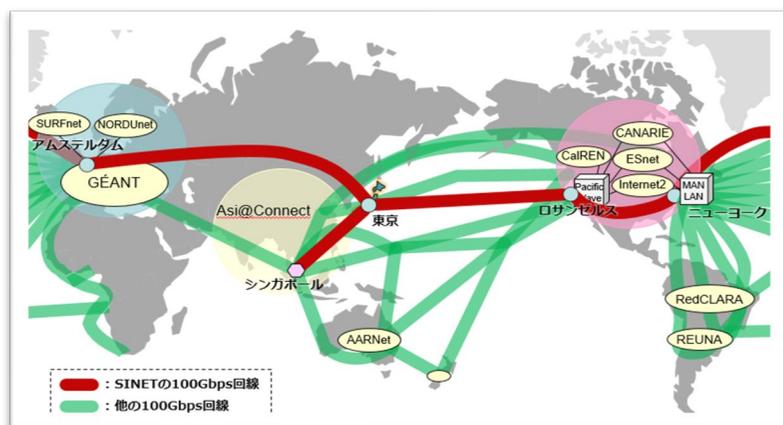
運営費交付金収益の増加および受託事業等収益、共同研究費収益が増加したことにより、令和元年度の当期総利益(22,079千円)が計上となっております。

当期末処分利益は当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総利益＝当期末処分利益となります。

### （参考2）令和2年度決算において、当期末処理損失が発生している要因について

この損失は資産売却収入を年度内で執行（費用計上）したことによるものであり、現金の支出による損失ではありません。

当期末処理損失は当期総損失から前期の繰越欠損金を差し引いた額です。本機構は前期までの繰越欠損金がないため、当期総損失＝当期末処理損失となります。



## 決算報告書の概要

決算報告書は、文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書です。大学共同利用機関法人等は、国から独立した1つの組織として、企業会計を原則とする会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表を作成のうえ開示することが求められています。しかし一方で、運営資金の大部分が国からの財源処置で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義（現金の受け渡しの時点で取引を認識）で作成されますが、損益計算書は発生主義（取引の事実が発生した時点で計上）で作成されるため、必ずしも数値は一致しません。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2事業年度		
	決算額	予算額	決算額	差額(決算-予算)
<b>収入</b>				
運営費交付金	20,266,490	20,299,561	20,359,906	60,345
補助金等収入	818,869	1,540,251	3,111,188	1,570,937
施設整備費補助金	1,530,422	1,071,920	896,050	△175,870
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	21,000	21,000	0
自己収入(雑収入)	300,050	189,977	893,374	703,397
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,704,048	3,145,443	3,921,577	776,134
目的積立金取崩	0	50,481	0	△50,481
<b>収入合計</b>	<b>26,640,881</b>	<b>26,318,633</b>	<b>29,203,097</b>	<b>2,884,464</b>
<b>支出</b>				
業務費(教育研究経費)	20,188,064	20,540,019	20,478,936	△61,082
施設整備費	1,551,422	1,092,920	917,050	△175,870
補助金等	818,869	1,540,251	3,111,188	1,570,937
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,331,552	3,145,443	3,521,232	375,789
<b>支出合計</b>	<b>25,889,908</b>	<b>26,318,633</b>	<b>28,028,406</b>	<b>1,709,773</b>
<b>収入-支出</b>	<b>750,973</b>	<b>0</b>	<b>1,174,690</b>	<b>1,174,690</b>

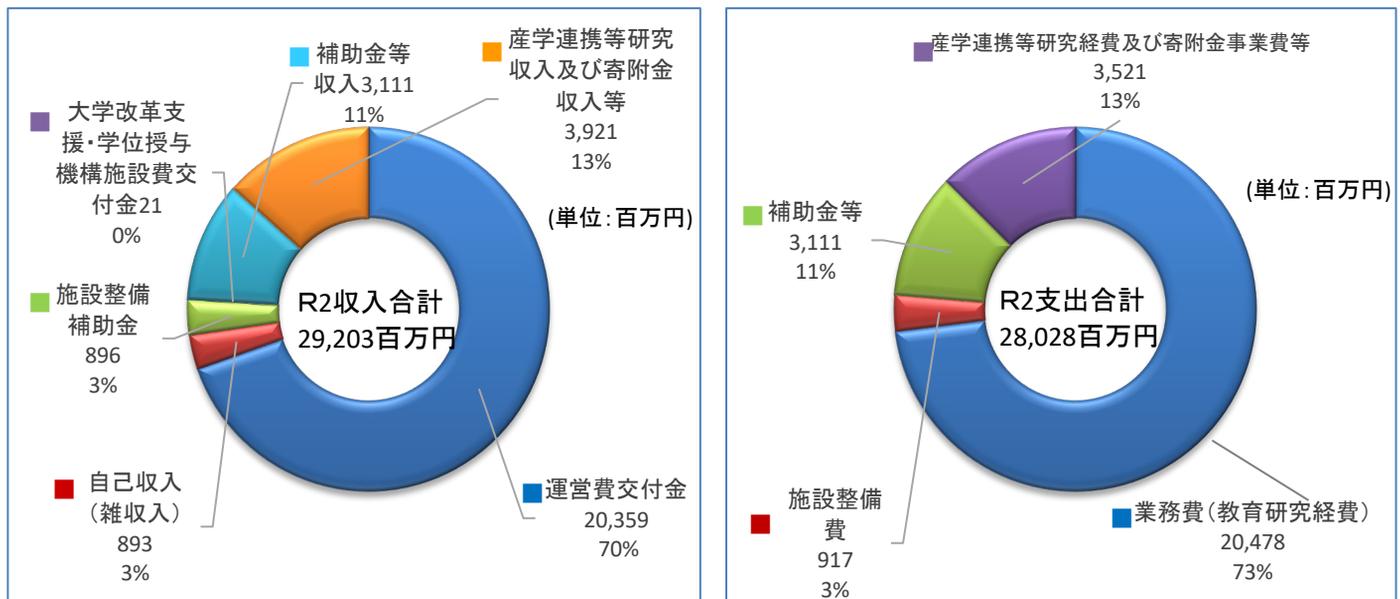
※表示単位未満で切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

### (参考)決算報告書と貸借対照表・損益計算書の表示の違いについて

決算報告書は、国における会計処理に準じ、現金主義を基礎として作成しているため、現金の動きを伴わない損益計算を除外しています。固定資産を取得した場合を例にすれば、損益計算書では発生主義に基づき各年度に減価償却費を計上し、貸借対照表では資産として計上されます。

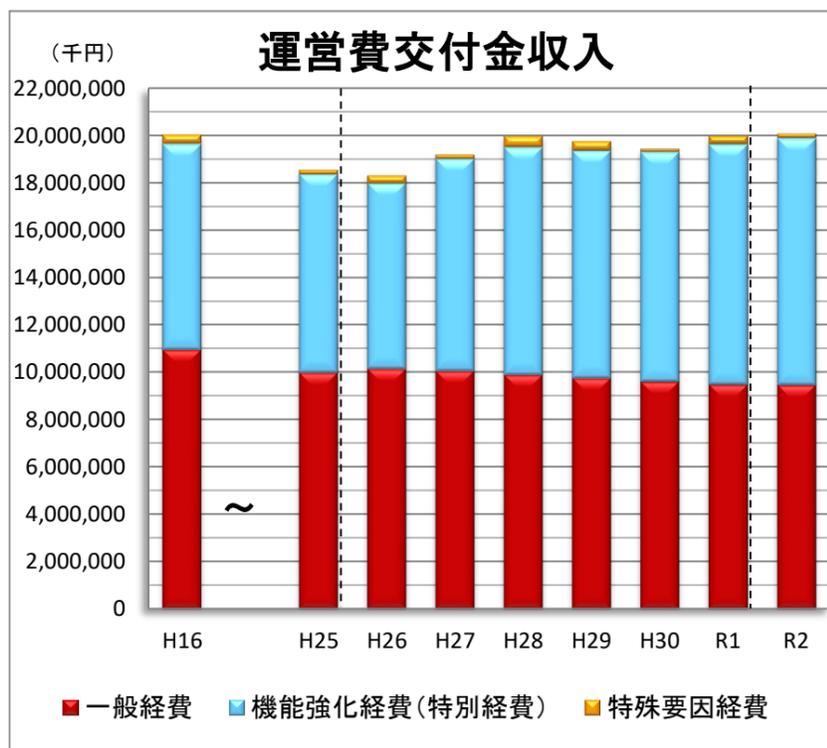
これに対し決算報告書では全額を取得した年度の支出として計上し、減価償却という概念はありません。

このように決算報告書と貸借対照表・損益計算書は、必ずしも数値は一致しないこととなります。



## 経年比較分析<収入>

注) 棒グラフの縦軸のメモリ単位は各項目ごとで異なります。



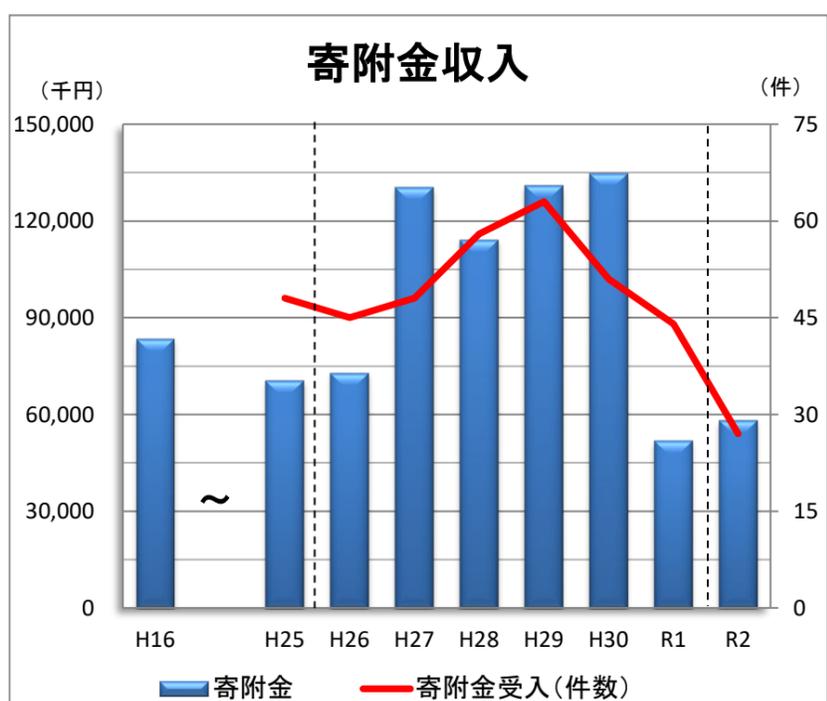
運営費交付金のうち大学共同利用機関運営費(旧、一般経費)は、年々減少傾向にあり、令和2年度は対前年度比で約0.1億円減の約94.5億円となります。

機能強化経費(旧、特別経費)は、特定の目的のために国から措置される運営費交付金で、国立情報学研究所の「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備」、国立極地研究所の「南極地域観測事業」、統計数理研究所の「統計教育者人材育成および研究・専門性の強化」などがあります。令和2年度より新たに国立極地研究所の「次世代国際極域科学連携」が予算措置されたこと、また継続事業の運営費交付金が増額されたことにより、約2.5億円増の約104億円となっております。

特殊要因経費は、国から措置される退職手当などで年度により変動があります。令和2年度は約1.9億円となっております。

総額では、対前年度比約1.0億円増の約200億円となっております。

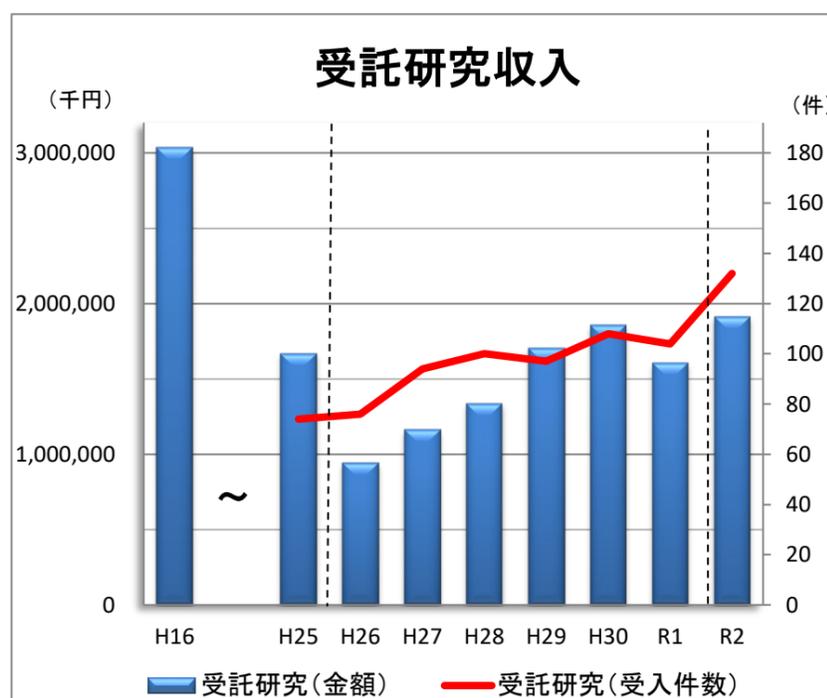
注) 令和元年度予算より大学共同利用機関運営費と機能強化経費の予算組替については、経年比較の観点から決算上は機能強化経費扱いとして処理しております。



寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入(現金ベース)をいいます。

また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

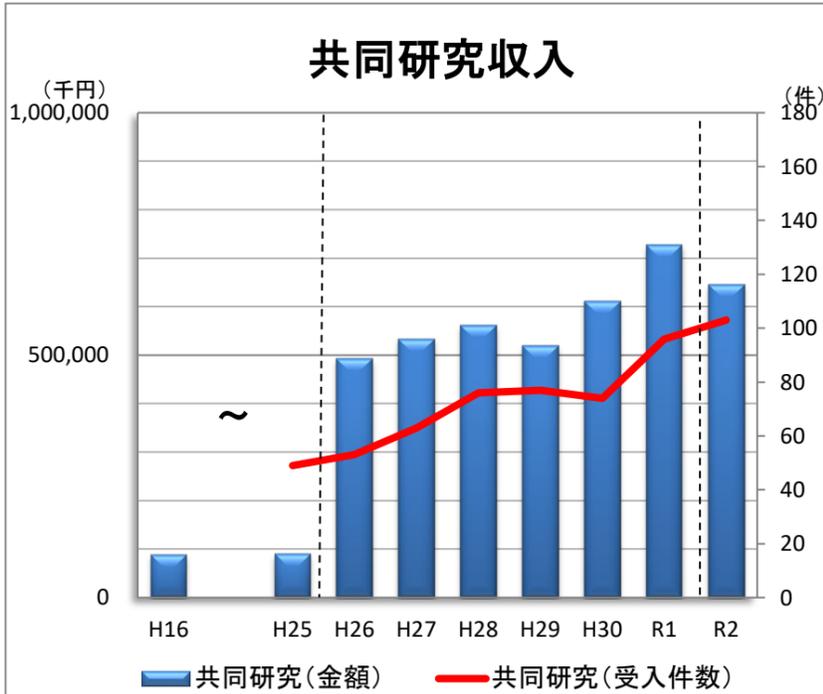
令和2年度においては、受入件数が43件から27件に減少しましたが、受入金額については財団からの研究助成金や企業からの大型の寄附があったことに伴い、前年度から約0.6千万円増となっております。



受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するものをいいます。

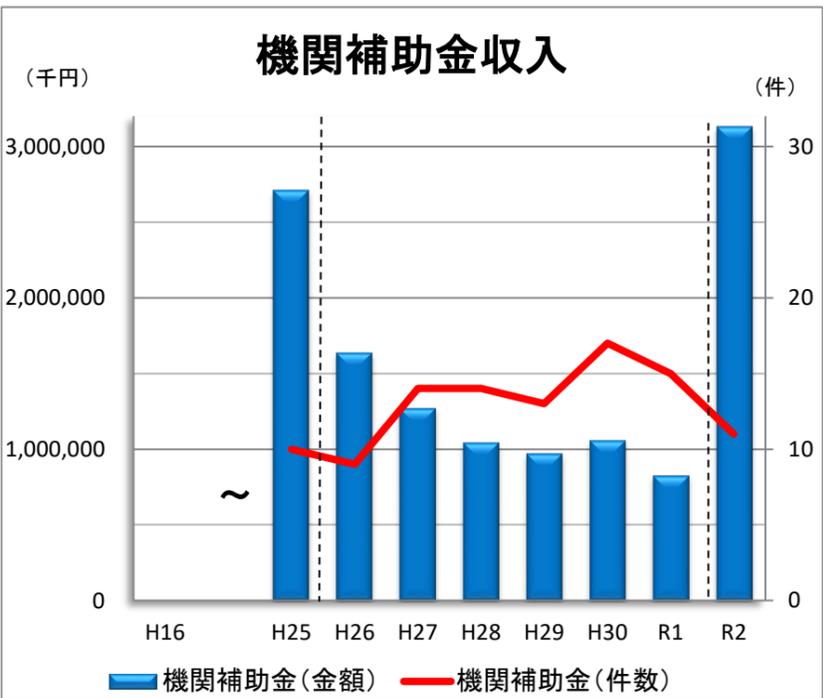
本機構は、契約に基づき当該研究の成果を委託者に報告する等の義務を負います。

令和2年度においては、受入件数、受入金額ともに増加となり、対前年度比で28件増の132件、約3.1億円増の約19.1億円となっております。



共同研究収入とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究をいいます。

令和2年度においては、受入件数が対前年度比で7件増の103件と増加したものの、民間企業による大型の受入が減少したため、受入金額は対前年度比で0.8億円減の約6.4億円となっております。

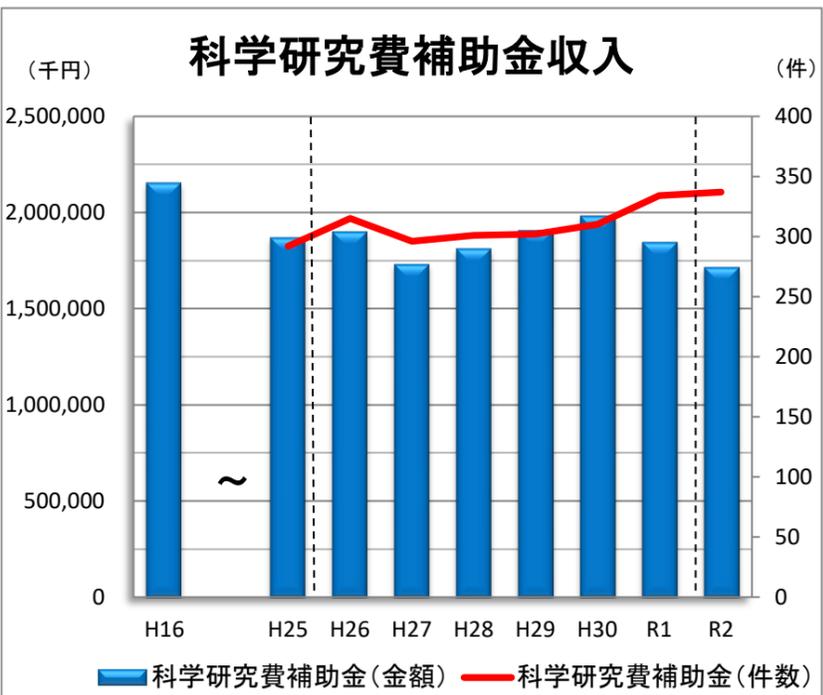


補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。

なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

令和2年度においては、施設整備費補助金の受入に伴い、対前年度比で約23億円増の約31.3億円となっております。

(※機関補助金収入は、平成23年度に急増していますが、これは新規の補助金を交付されたことに加え、これまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。)(※個人補助金は、次項目「科学研究費補助金収入」を参照)



科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

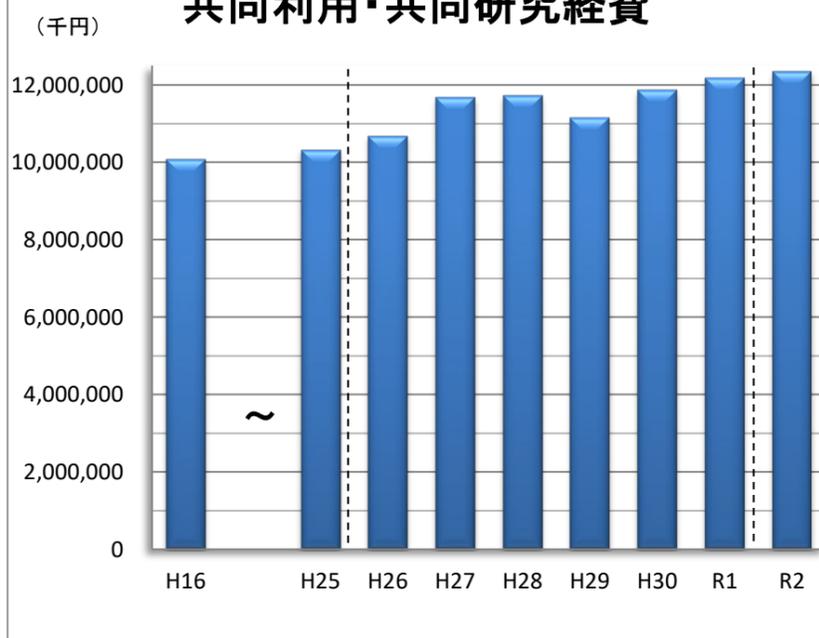
なお、当該補助金は、研究者個人に対して交付される個人補助金であります。

令和2年度は、受入件数は増加となったものの、受入金額は前年度比1.3億円減の約17.1億円となっております。

(※金額には、間接経費を含みます。)

## 経年比較分析<支出>

### 共同利用・共同研究経費



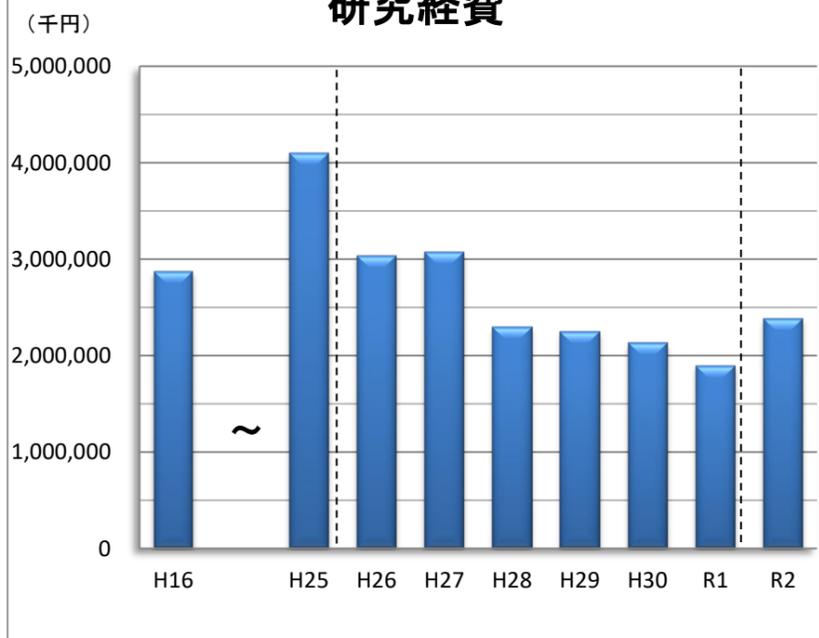
本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金機能強化経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

この他にも、各研究所に予算措置された運営費交付金一般経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。

令和2年度は、機能強化経費(旧特別経費)における継続事業である情報研の「SINET」などで前年度より計上が大きくなったことにより、総額で1.7億円の増額となっております。

### 研究経費

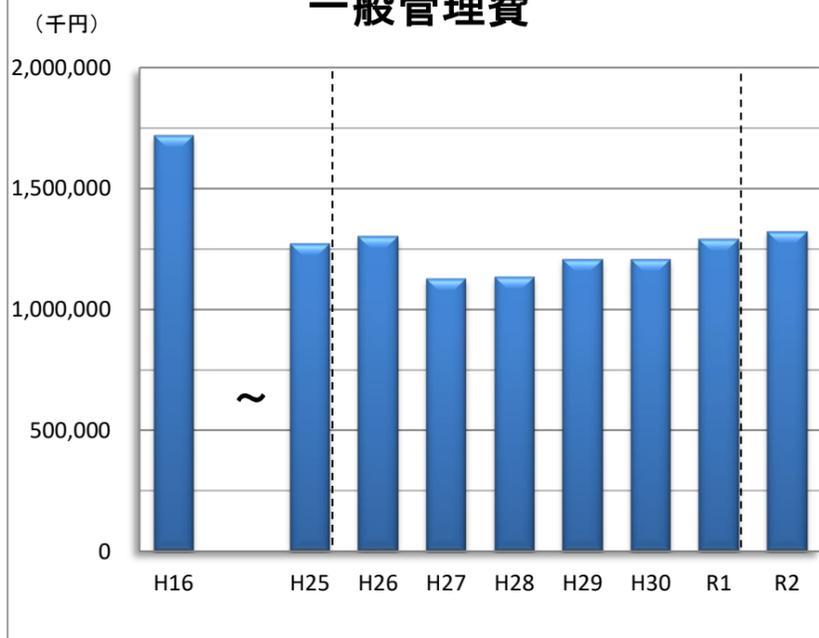


研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」の終了など、機関補助金が減少したことにより、研究経費は減少していましたが、令和2年度は、極地研における環境技術等研究開発推進事業費補助金の再委託費などにより、対前年度比で約4.9億円の増加となっております。

### 一般管理費



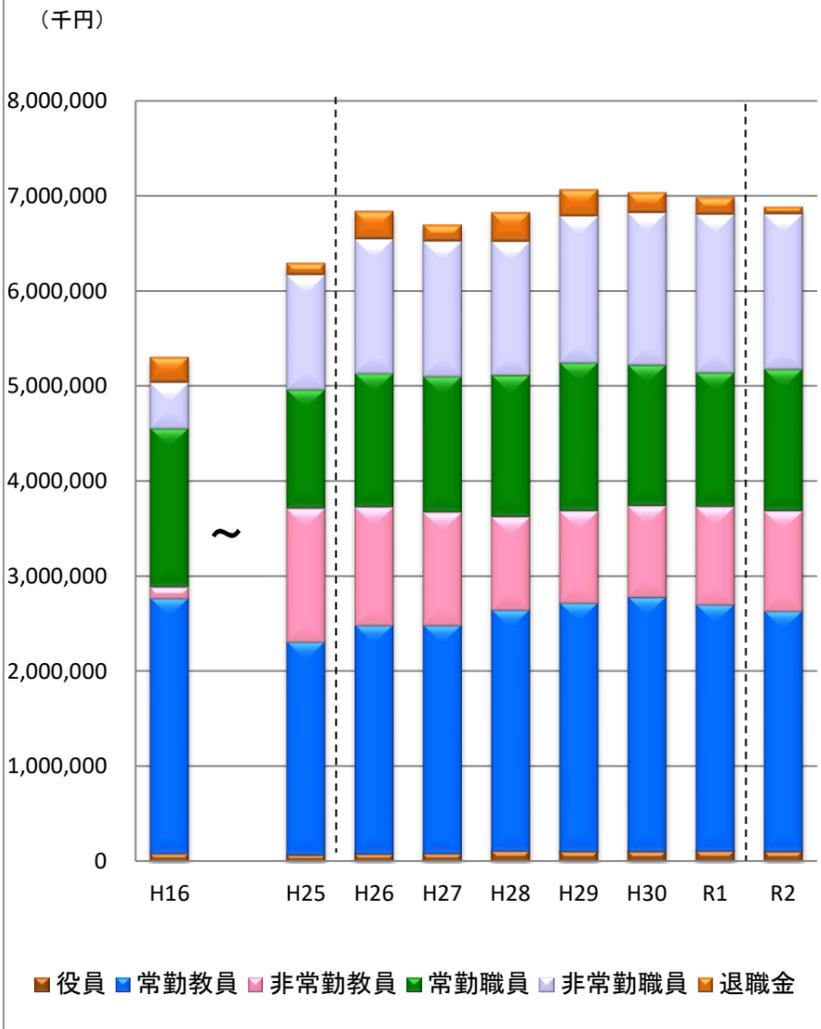
一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費が計上されます。ただし、人件費は含みません。

具体的には、事務用消耗品や備品のほか、建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。

令和2年度は、研究所における修繕費や消耗品費の増加などにより、全体では対前年度比で0.3億円の増となっております。



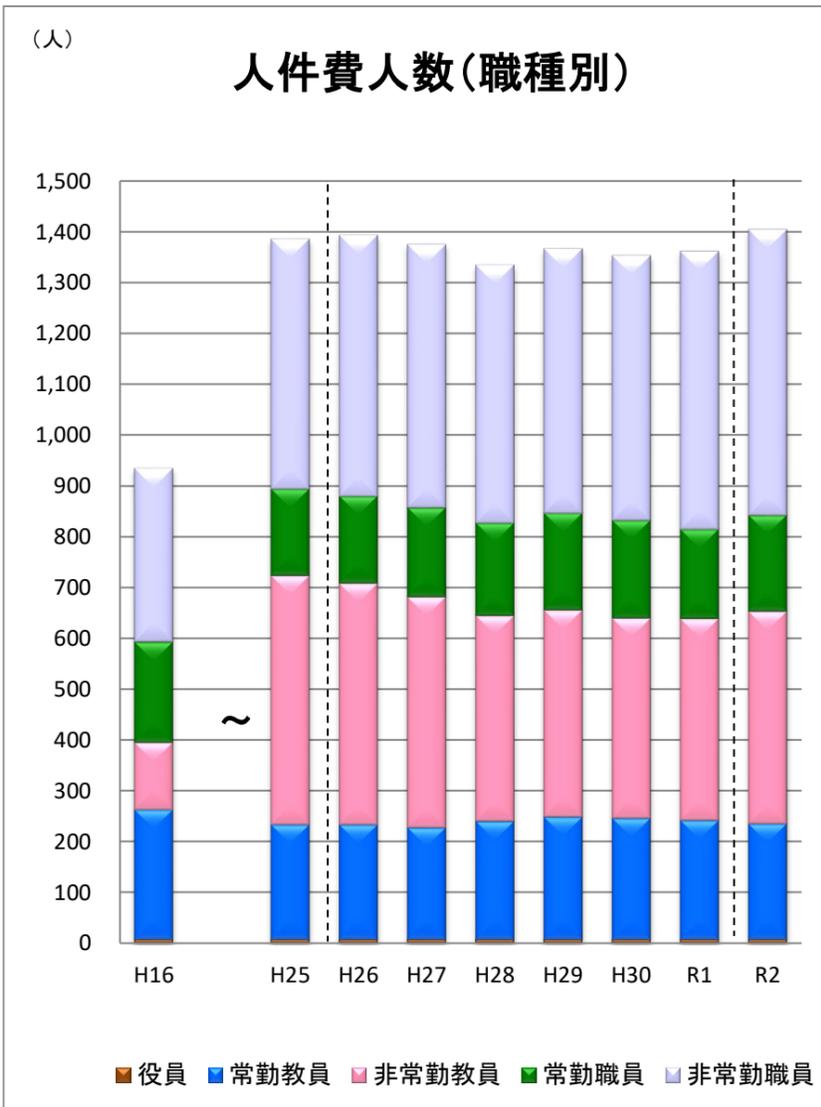
### 人件費金額(職種別)



人件費は、法人全体では、外部資金の増加などにより年々緩やかに増加しておりましたが、平成29年度以降は退職金を除けば、ほぼ横ばい状態が続いております。

令和2年度は、役員人件費については人数の増減はほぼありませんが、教員人件費は、常勤教員は人数の減少により前年度比で0.6億円の減、非常勤教員は人数の増加などにより、前年度比で0.3億円の増となっております。職員人件費は、常勤職員、非常勤職員の増により、0.5億円の増となっております。人件費合計では対前年度比で約1.0億円の減少し、約68.8億円となっております。

### 人件費人数(職種別)



役員教職員数は、法人全体では、年々緩やかに増加しております。

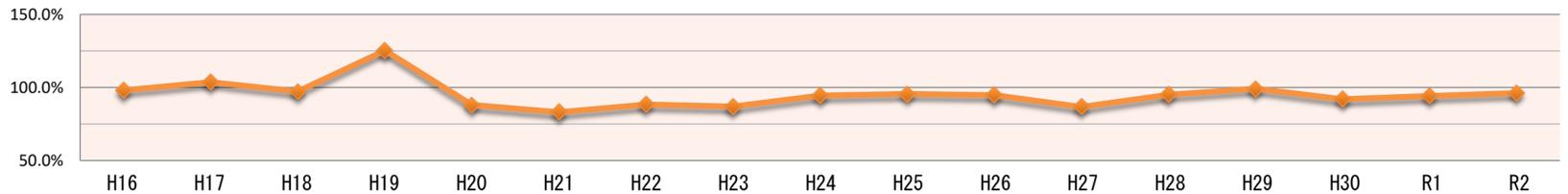
常勤教員については、平成29年度をピークに減少を続けており、令和2年度は7人減となっている一方、非常勤教員は21人増となっております。

常勤職員は法人化以降減少傾向にありましたが、平成24年度以降は増加傾向となっており、令和2年度も増加(13人増)しております。

非常勤職員については、平成24年度から平成27年度まで上記GRENE事業北極気候変動分野により増加しました。令和元年度は極地研の南極地域観測隊員の雇用形態を見直しの影響や新規プロジェクト研究の開始等に伴う研究支援業務の増大に対応するため増加しております。(前年度比常勤16人減、非常勤26人増)

※ 人件費の金額は、損益計算書のルールに従い、受託研究費等及び科学研究費補助金で雇用されている教職員の分は含んでおりませんが、左記人数には、これらの教職員も含まれております。

流動比率

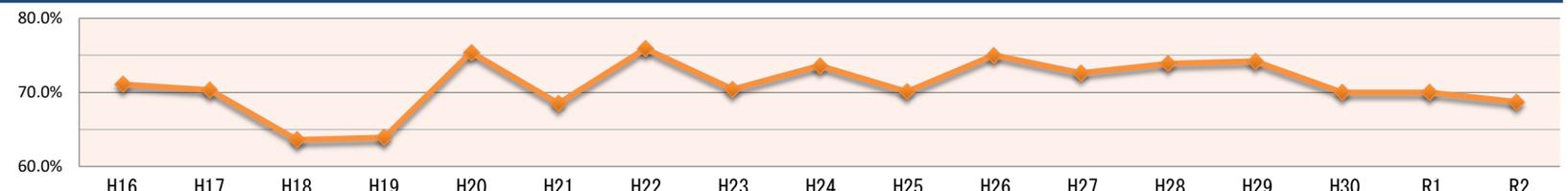


流動資産 流動負債	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%	94.8%	86.8%	95.1%	99.1%	92.0%	94.3%	96.3%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114	6,108,743	6,045,187	6,086,374	5,886,141	6,561,100	7,247,956	8,798,494
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394	6,438,354	6,962,716	6,399,731	5,933,885	7,129,484	7,678,172	9,133,173

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。短期的な支払余力を表す指標であり、この値が高いほど好ましいこととなります。  
平成20年度以降はほぼ80%台後半～90%台で大きな変動はなく、横ばいに推移しております。

自己資本比率

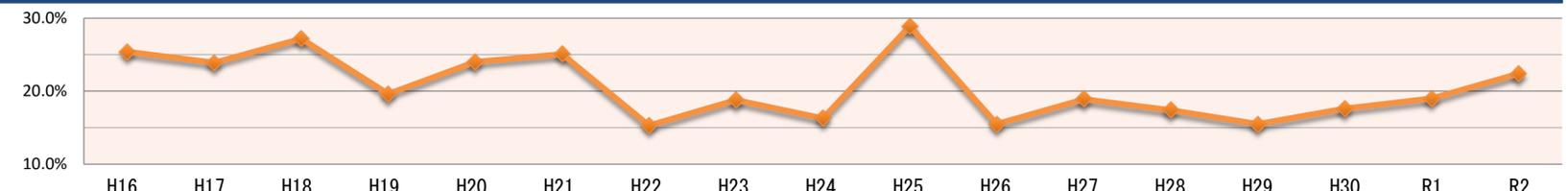


自己資本 負債+自己資本	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%	75.0%	72.6%	73.9%	74.2%	70.0%	70.0%	68.7%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563	44,727,148	42,232,686	40,835,653	39,565,506	38,510,070	38,355,537	38,492,539
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998	59,621,453	58,144,000	55,195,587	53,256,458	54,981,513	54,764,995	56,009,447

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど負債（返済の必要のあるもの）の比率が低く、負債の弁済能力が高いと考えられます。

未払金比率

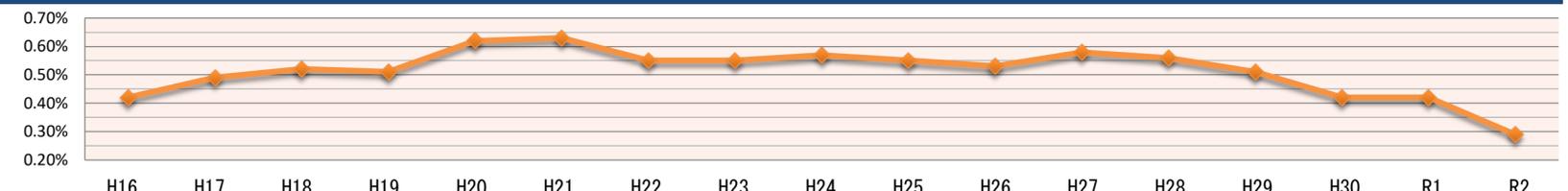


未払金 業務費	25.4%	23.9%	27.2%	19.6%	24.0%	25.1%	15.3%	18.8%	16.3%	28.9%	15.5%	18.9%	17.4%	15.5%	17.6%	19.0%	22.4%
未払金	5,750,297	5,486,398	6,272,646	4,619,179	5,140,306	5,478,148	3,360,100	4,170,581	3,614,283	6,603,818	3,462,357	4,446,785	4,005,602	3,553,997	4,139,575	4,493,307	5,448,839
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947

解説

業務費に対する未払金の比率であり、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。  
平成29年度以降は出納整理期間中の支払額が増えており、業務費に対する未払金の比率が増加傾向にあります。

大学院教育経費比率



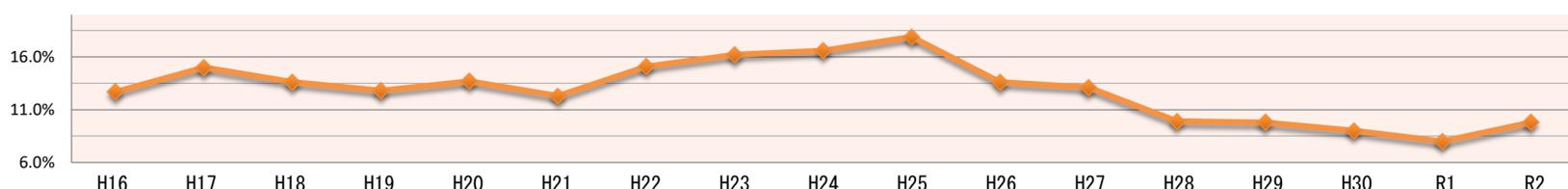
大学院教育経費 業務費	0.42%	0.49%	0.52%	0.51%	0.62%	0.63%	0.55%	0.55%	0.57%	0.55%	0.53%	0.58%	0.56%	0.51%	0.42%	0.42%	0.29%
大学院教育経費	94,957	112,920	121,453	120,363	134,628	139,403	121,828	123,050	128,537	125,722	118,611	137,496	129,473	117,510	100,679	99,771	72,653
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947

解説

業務費に対する大学院教育経費の比率であり、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。  
近年は業務費が増加する一方、大学院教育経費が減少傾向にあるため、業務費に占める大学院教育経費の割合が大幅に下がっております。

(金額単位：千円)

### 研究経費比率



研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335	4,096,848	3,034,998	3,076,087	2,289,570	2,247,356	2,130,525	1,890,304	2,380,180
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示しています。平成26年度以降は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことなど、機関補助金が減少したことにより、業務費に占める研究経費は全体的には減少傾向にありますが、令和2年度は、「北極域研究加速プロジェクト (Arcs II)」の代表機関に採択されたことなどにより、対前年度比で約4.9億円の増加となっております。

### 共同利用・共同研究経費比率

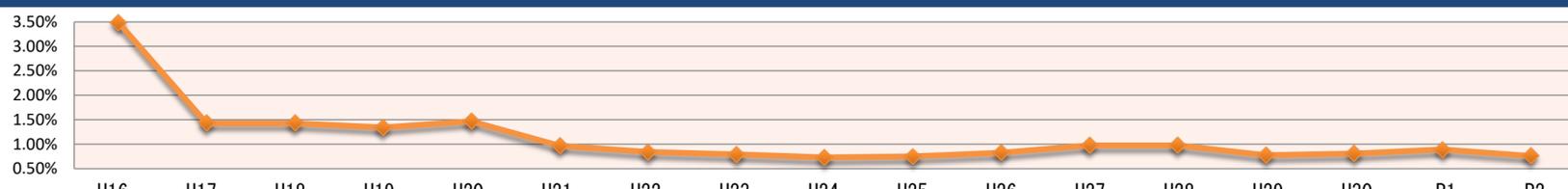


共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259	10,317,774	10,676,673	11,662,740	11,713,467	11,128,588	11,855,630	12,171,281	12,343,281
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。この数値が高いほど共同利用・共同研究に使用する経費の割合が高く、共同利用・共同研究活動が充実していることを示しています。本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっているため、当機構では研究経費に比べて高い傾向があります。特に平成26年度以降は、その傾向が強まり、業務費に占める共同利用・共同研究経費の割合が増加傾向にあります。令和2年度は、機能強化経費（旧特別経費）における継続事業の運営費交付金が増額されたことにより、総額で1.7億円の増額となっております。

### 教育研究支援経費比率



教育研究支援経費	788,962	328,997	330,034	317,289	316,146	212,171	185,271	176,685	163,866	171,742	185,615	231,629	224,894	180,013	190,739	210,160	186,419
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947

解説

業務費に対する教育研究支援経費の比率であり、活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。平成21年度以降は1%を割り込む比率で、ほぼ横ばいに推移しております。

### 人件費比率



人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,660	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368	6,297,186	6,839,793	6,698,706	6,826,149	7,067,658	7,036,722	6,987,003	6,884,590
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。この数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。平成26年度以降は30%弱の比率で横ばいに推移しております。

(金額単位：千円)

### 一般管理費比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033	1,299,809	1,124,688	1,131,516	1,205,960	1,204,985	1,290,123	1,320,655
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326	23,409,155	22,911,826	22,857,821	23,509,701	23,581,359	24,260,947

解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。平成27年度以降は5%前後で横ばいに推移しております。

### 外部資金比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
外部資金	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,666,751	2,196,574	1,741,604	1,971,287	2,061,501	2,584,510	2,774,584	2,722,920	2,944,259
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827	24,979,084	25,331,660

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示しています。平成27年度以降は増加傾向が見られ、これは特に受託研究・受託事業において顕著です。

### 補助金比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
補助金	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270	1,382,646	1,242,690	1,022,563	942,592	1,007,679	813,731	1,475,482
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827	24,979,084	25,331,660

解説

経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。平成25年度を境に緩やかに減少していましたが、令和2年度において増加に転じております。これは、「北極域研究加速プロジェクト」の受入開始、「NBRP中核拠点整備プログラム」の追加交付、設備整備費補助金の受入などによるものです。

### 経常利益比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147	-225,006	-205,892	-83,605	163,391	99,487	24,359	-280,198
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626	24,395,472	24,018,152	24,255,159	24,846,827	24,979,084	25,331,660

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。平成29年度以降は減少傾向にあり、令和2年度は損失が発生しております。この損失は資産売却収入を年度内で執行（費用計上）したことによるものであり、現金の支出による損失ではありません。

## 令和2年度 財務状況の解説

---

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号  
ヒューリック神谷町ビル2階

---

令和3年10月

